

日本郷友連盟の会員の皆様、明けましておめでとうございます。
航空自衛隊出身、「空翔ぶ参議院議員」こと宇都隆史です。
昨年は公私にわたりご指導ご鞭撻を賜り、厚くお礼申し上げます。

菅内閣において外務副大臣を拝命

新たに発足した菅政権において「外務副大臣」を拝命致しました。政務官とは異なり、副大臣は日本國憲法および法律により、内閣の任命に対し天皇陛下の認証が必要とされる「認証官」です。よって去る9月18日、皇居（正殿松の間）におきまして、今上天皇陛下に拝謁し官記を授与されました。

光栄の至りであるとともに、その重責に身の引き締まる思いが致しました。

国際社会が激動する中、また安全保障と外交が表裏一体となって動いていく昨今、初当選から10周年となる昨年に外務副大臣の職責をお預かりしたことは天命であると、謹んでお受けいたしました。

「国民のために働く内閣」の一翼を担い、真に国益となる外交の推進に全力を傾注し、さらなる安全保障・外交政策の推進のため、副大臣としての職責を果たして参ります。

誰もが予想もしなかった世界的パンデミック

さて、昨年を振り返るとコロナ対応に明け暮れた一年でした。
全世界を震撼させた新型ウイルスは、一年間で約150万人の命を奪いました。
大流行の直接的な原因は、中国政府による「情報隠蔽」と「国際機関に対する政治圧力」だということを決して忘れてはなりません。
中国は責任の所在を曖昧にするため、発生当初から「ウイルスの発生源は中国ではない」との偽情報を流したり、WHOに圧力を懸けて「国際緊急事態宣言」発出のタイミングを誤らせたりし、結果として世界中にウイルスを拡散させてしまいました。

我が国では、4月に政府より緊急事態宣言が発令されましたが法的強制力はなく、外出や移動制限もあくまで『要請・指示』に過ぎず、有事を想定した我が国の権限集中の在り方については、大きな課題が浮き彫りとなりました。

医療現場では災害派遣によって、「クルーズ船内での除菌活動、帰国邦人の空港からの車両輸送、濃厚接触者に対するPCR検査や感染者に対する医療支援」といった分野で、医務官を中心とした多くの自衛官も活躍しました。

今年は東京オリンピック・パラリンピック大会も予定されています。
人類がコロナウイルスに打ち勝った証として、大会実現のため国際社会と協力してコロナの収束に全力を挙げて参る所存です。

覇権主義をさらに鮮明にした中国

昨年は中国の香港問題にも世界的な批判が向けられました。
6月に成立した「香港国家安全維持法」によって、香港に50年保証されていた高度な自治権は事実上崩壊しました。

「5大要求」(①「逃亡犯条例」改正案の撤回、②デモを暴動とみなす政府見解の取り消し、③デモ逮捕者の解放、④警察の暴行を調査する独立委員会の設置、⑤民主的選挙で指導者を選ぶ普通選

挙の確立)を掲げて戦っていた民主活動家たちは次々と逮捕投獄され、11月には4名の議員が資格はく奪をされるに至りました。

また、こうした中国の人権問題(新疆ウイグル、チベット含む)を批判したり、コロナの原因究明に言及したりした国家は、重要輸出品を制限される等の「嫌がらせ」を受けることとなり、これが中国に対する国際世論のさらなる反発を生んでいます。

我が国の政権交代により、国際社会は、新たな菅政権が中国に対して、どのような姿勢で臨むのか注目していましたが、政権発足後ただちに日米豪印外相会談を東京で開催し、「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の結束を確認するとともに、いかなる力による現状変更も許容しないことを表明しました。

11月には王毅外相が訪日しましたが、中国からのすり寄りに警戒しつつ、尖閣での身勝手な行動、東北産の農水産品の輸入禁止措置、香港・新疆ウイグル等の人権問題に対し、厳しく非難する一幕もありました。

中国とは今後、10年以上の長いスパンで、互いに警戒しながら牽制しあい、時に対話もしながら付き合っていくこととなるでしょう。

覇権主義をさらに鮮明にし、牙をむくようになった中国に対し、我が国自身の自衛力の強化・拡大は避けて通ることのできない選択だと考えます。

国内分断が加速し、さらに求心力を失う米国

同盟国では昨年の米大統領選挙結果により、本年1月20日には新バイデン政権が誕生することとなります。

バイデン政権に移行したからと言って米中対立が終焉することはなく、米国の対中戦略が「関与政策」に回帰することはないと見えています。

しかし、バイデン大統領は環境分野やクリーンエネルギー分野の推進を公約に掲げており、地球規模で達成するには中国の協力が不可欠で、分野ごとに中国との対話姿勢を打ち出すことも予想されています。

また、人種・学歴・ジェンダー・宗教等を背景に、国内分断が深刻な米国内情勢を鑑みると、バイデン政権はしばらくの間、国内問題にエネルギーを傾注せざるを得ず、米国の国際社会でのリーダーシップは当面期待できないと考えますし、オバマ政権時代からも民主党が公言しているように、米国が世界の警察に戻ることはなく、世界の平和と秩序の維持に対して、同盟国に相応の分担を求めてくるのは間違いないでしょう。

我が国も「米国から要求されたから」ではなく、大国の責任と日本の置かれた立場や、国際社会からの期待を強く認識して、より積極的・自主的に行動することが求められています。

「自由・民主主義・人権・法の支配」といった普遍の価値観をFOIP賛同諸国と共有し、国際連携をもって中国に対抗していかねばなりません。

そのためにも、この機に国家安全保障戦略を抜本的に改定し、敵基地攻撃能力を含めた国防政策の根幹を整理し直し、時代の変化するスピードに対応した防衛大綱・中期防に改めるとともに、大幅な国防予算の拡充を図ることが不可欠です。

また憲法改正についても、もっと真剣に国民全体で命懸けとなって進めていかねばなりません。引き続き実直かつ粘り強く、取組んで参ります。

結びに

昨年末から拡大しつつあるコロナ感染状況により、引き続き気が抜けない一年のスタートとなり

ました。

国際社会において日本が強いリーダーシップを発揮し、また安全保障の現場で汗を流す自衛官が万全の態勢で任務に邁進できるよう、数少ない自衛隊出身の国会議員として、外交・安全保障政策のさらなる推進に全身全霊で取り組んで参る所存です。

引き続きのご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

また、二期目の活動もいよいよ第3コーナーを回り、来年の三期目となる挑戦に向けて、議員秘書一丸となって精進しております。何卒、ご協力ご支援の程、宜しくお願い申し上げます。

末筆ながら、今年一年が我が国および国民にとりまして幸多き年となりますよう、重ねて会員の皆様のご健勝とご多幸を御祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。